



モディ変革「埒外」下層民の反乱 前哨戦の州議会選で相次ぐ惨敗

インド・ビジネス・センター代表 島田 卓



ビジネス偏重が招いた 毎年二万人以上の農民自殺

インドの首相には年頭所感など出す習慣はない。もともと、ナレンドラ・モディ首相は報道機関による年頭のインタビューには応じた。そこでの発言要旨は、微妙な問題には触れず、国民の多種多様な意見と自分が首相になった意味を踏まえ、信念を貫くだけであることを強調。そのためには首相の座を明け渡すことになるが意に介しない、というものだった。

モディが訴えかけたかったのは、従来のインド政治家が言い続け結果を出せていない「構造改革」(Change)ではなく、あくまで腐り切った社会そのものを作り変える「Transformation

(社会変革)を貫くことへの再確認である。社会変革の過程では相応の痛みを感じる国民もいるが、

いずれ必ずやその真意を理解してくれるというのがモディの信念だ。それは知識層や高所得者層、若手インテリなどからは相応の評価を得ている。実際、モディ率いるインド人民党(BJP)への献金からもそれは良くわかる。インド選挙委員会によれば、二万^億(約三・四万円)以上を対象にした二〇一六年〜二〇一七年の献金受領額は五三・二^億(約九〇億円)。野党第一党「国民会議派」の四・一九^億(七・一億円)とは二二倍以上の差をつける。

だが、一部に受け容れられた変革も実際に大きな痛みを受ける人々には届かない。先進国フランス

でさえそうなのだから、発展途上のインドではなおさらだ。しかも、就業人口の過半を占める農業従事者から大きな反発に遭っている。

経済発展の恩恵が底辺まで届かぬことで、それら「取り残された人々」の不満が爆発し、昨年一年を通じインド各地で農民によるデモが頻発。一二月には首都圏における大規模デモにまで発展した。これを好機と見たのが野党第一党「国民会議派」党首「ガンディー」家の御曹司ラフル・ガンディーだ。政権を奪取すれば過重債務に苦しむ農民の負担を即刻緩和すると宣言。さらに「全国規模での農民救済を行わない限り、モディ首相の安眠を妨げてやる」とまで。モディ政権がビジネスや外交を優先させ、生活苦の農民たちを見捨

てしていると、攻撃の矢を放った。モディ政権は、いわゆる徳政令による農民救済は悪しき前例を作り、それが恒常化する危険をはらむとの見解を表明してきたが、二〇一七年五月、驚愕の事実が明らかになる。中央政府が最高裁への報告で明らかにしたのは、二〇一三年以降、年平均二万二〇〇〇人以上の農民が自殺しているという事実だ。追い詰められたモディは農民救済策の検討を約束せざるを得なくなった。

これを機に、国民会議派を中心に地方政党を巻き込んだ野合が始まる。今年五月に予定される総選挙の前哨戦となった二月一日のインド五州での州議会選一斉開票日の前日、BJPに組まない地方政党の党首が続々とデリーに

集結、ラフル・ガンディーとの密談に入った。その取りまとめ役となったのは、かつてモディの盟友であったアンドラ・プラデッシュ(A.P.)州首相であるチャンドラ・バブー・ナイドゥだった。

A.P.州は中央政府から予算配分を減額され、一月二〇日開催のダボス会議への自州派遣団に関しても、団員数を一七名から一〇名へ、滞在日数を七日から四日に削減された。モディの新たな政敵への嫌がらせだとして関係者がリークし、ナイドゥは激怒して見せた。

一日に開票された五州(西部ラジャスタン州、中部マディヤプラデッシュ(M.P.)州、同チャッティスガール州、北東部ミゾラム州、南部テランガナ州)の選挙結果はモディ与党の惨敗となり、結果としてモディに対する信認が揺らいでいることを印象付けた。というのも、これら五州の選挙民総数は全国の一六割を占め、しかも、ラジャスタン、MP及びチャッティスガールは従来からBJPが与党で、この三州が持つ上院議員総数六五の

うち六二をBJPが握ってきた、ある意味現在のインドにおける政治勢力関係を表すメタファーとも言われているからだ。

長期展望といいながら 先にてた権力欲と保身

前首相のマンモハン・シンはモディを「矛盾した首相(paradoxical Prime Minister)」と表現し、「(首相在任の)この四年半で、選挙民を欺き、公約に対する不信感を増長させた」とまで言っていた。また、インド最大州ウタタルプラデッシュ(U.P.)州の有力政党である大衆社会党(B.S.P.)のマヤワテ党首は「国民会議派とはイデオロギーや政策を異にするが、モディ排除の一点で協力する」とし、MP州議会での過半数(二二六議席)に二議席足りなかった国民会議派に加担、同党の過半数確保を確定させた。

また、今年五月の総選挙をにらみ、BJPの間接的な選挙資金(被選挙人ではなく政党などに集約される資金)ねん出のために任命し



追い詰められたモディ首相

た、子飼いと思われるパテル・インド準備銀行(RBI、インド中銀)総裁の突然の辞任(二月一〇日)も、モディを窮地に追い

込んでいる。通常どのような議論が戦わされようが政府と中銀との意見相違は表ざたにしないというのが不文律だが、モディのなりふり構わぬ介入に嫌気がさしたのか、職員へのお別れの挨拶に政府への感謝の辞はなく、モディやアルン・ジェイトリー財務相へのあてつけが見え見えの辞任劇であった。

モディの中銀に対する無体さは、例えば、突然の債務不履行に陥った日本のオリックスの関連会社でインド最大のノンバンク「インフラストラクチャー・リーシング&ファイナンシャル・サービスズ(IL&FS)」への救済資金提

供、財政赤字削減や総選挙の間接的資金のための政府への上納金の増額、国営銀行貸出規制緩和(不良債権増)などだ。

モディ政権の間接的選挙用広告宣伝費は、地元紙によれば、米国大統領選挙で民主党陣営が使った額くらいとも。長期的展望を謳いながら、次回選挙勝利のためだけの、あつてはならないような場当たり的な数々の行動が目につき始めた。こういった経済運営に対し、パテル前総裁の前任者であったラジャン米シカゴ大学教授は昨年暮れ、「モディ政権は必要な雇用を生む経済成長を成し得ていないし、この五年間財政赤字の改善も進んでいない。価格変動の大きい原油輸入対策も不十分だ」と叱正している。まじかに迫った総選挙の前に、自身が推進する社会変革から

「取り残された人々」をいかに救済していくのか。彼らが反乱を起こした時、果たしてモディ(BJP)にその流れを阻止するだけの力量があるのか、残された時間は短い。